

外郭団体「横浜交通開発株式会社」の協約マネジメントサイクル に基づく評価結果等について

本市では、各外郭団体が一定期間における主要な経営目標を本市との「協約」として掲げ、経営の向上を促進する「協約マネジメントサイクル」の取組を進めています。

27年度から各団体において取組を進めている「協約」については、横浜市外郭団体等経営向上委員会（以下「委員会」という）を活用し、協約の進捗状況及び経営を取り巻く環境の変化への対応に関する評価を毎年度実施し、マネジメントサイクルの効果の向上及び団体経営の健全化を図っていくこととしています。

29年度においても、これまでの取組実績を踏まえ、委員会による評価を実施しましたので、評価結果等について御報告します。

1 横浜交通開発株式会社の評価結果

(1) 26年度に定めた団体経営の方向性等

ア 団体経営の方向性

「引き続き経営の向上に取り組む団体」

イ 協約の期間

平成27～29年度

(2) 協約目標の取組結果（抜粋）

ア 公益的使命の達成に向けた取組

取組	25年度実績	28年度実績	29年度目標	進捗状況
有責事故の撲滅	10万kmあたり 0.59件	10万kmあたり 0.44件	10万kmあたり 0.47件	達成
自社路線の拡大	2路線	4路線	3路線以上	達成

イ 財務の改善に向けた取組

取組	25年度実績	28年度実績	29年度目標	進捗状況
貸店舗の新設・収入増	賃料収入 415百万円/年	賃料収入 506百万円/ 年	賃料収入 554百万円/ 年	やや遅れ

ウ 業務・組織の改革

取組	25年度実績	28年度実績	29年度目標	進捗状況
人材育成の充実	一人あたりの 研修受講回数 3回/年	一人あたりの 研修受講回数 3回/年	一人あたりの 研修受講回数 4回/年	順調

(3) 協約目標設定後に生じた課題等

平成28年度については、前年度に続き増収増益となるなど、経営状況は順調に推移しておりますが、貸店舗の新設・収入増の計画目標に対してやや遅れが見られることから、営業収益の増加に向け、新規店舗の開設等を引き続き行っていきます。また、バス事業では、安全への取り組みについてより一層の向上に向け、運転技術向上研修を含む各種研修など、社員の安全等への意識づけを行ってまいります。

裏面あり

(4) 29年度経営向上委員会の評価結果及び助言

評価結果	委員会助言
引き続き取組を推進	協約の取組目標は、おおむね順調に進捗しているが、貸店舗の新設・収入増に関する進捗状況がやや遅れとなっており、一層の取組が求められる。不動産事業について、社会環境の変化に柔軟に対応するため、計画を立て、スピード感をもって進める必要がある。

※委員会による評価は、以下の4つの評価分類から、団体ごとに決定しています。

- ①引き続き取組を推進 ②取組の強化や課題への対応が必要
③協約の見直しが必要 ④団体経営の方向性を見直しが必要

(5) 評価結果を受けた所管局・団体の振り返り

引き続き効率的な事業運営を行い健全な経営を維持しながら、資産のさらなる有効活用など、収益の増加に取り組むことで、交通局の経営基盤の強化に寄与してまいります。

とりわけ、貸店舗の新設・収入増については、計画目標に対してやや遅れがみられることから、新規店舗の開設等、一層の取組を進めてまいります。

また、バス事業においては、交通事業者としての使命である「安全」を最優先に、事故の撲滅に向けた取組を強化してまいります。あわせて、お客様に快適にご利用いただけるようサービスの向上にも積極的に取り組んでまいります。

2 添付資料

「平成29年度 総合評価シート」（交通局所管団体部分（答申抜粋））

【参考】横浜市外郭団体等経営向上委員会等について

1 経営向上委員会概要

設置根拠	横浜市外郭団体等経営向上委員会条例（平成26年9月25日施行）
設置目的	外郭団体等のより適正な経営の確保を図るとともに、外郭団体等に関して適切な関与を行うため
委員 (任期2年)	大野 功一（関東学院大学 経済学部教授）【委員長】 遠藤 淳子（遠藤淳子公認会計士事務所 公認会計士） 大江 栄（エフ・ブルーム（株）代表取締役 中小企業診断士） 鴨志田 晃（横浜市立大学 学術院国際総合科学群経営学コース教授） 田辺 恵一郎（プラットフォームサービス（株）代表取締役会長） ちよだプラットフォームケア（官民連携による中小企業者のビジネスコミュニティ施設）運営会社を経営
設置	平成26年10月21日
所掌事務	1 外郭団体等のより適正な経営を確保するための仕組み及び外郭団体等に対する市の関与の在り方に関すること 2 外郭団体等の経営に関する方針等及びその実施状況の評価に関すること 3 外郭団体等の設立、解散、合併等に関すること 4 その他外郭団体等に関し市長が必要と認める事項

平成29年度 総合評価シート

団体名	横浜交通開発株式会社	所管課	交通局経営企画課
協約期間	平成27年度～平成29年度（3か年の3年目）		

分団 類体	引き続き経営の向上に取り組む団体						
① 協約の取組状況	公益的使命の達成に向けた取組 (運輸課)		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段:協約目標 下段:実績
	①有責事故の撲滅	実績 (単位)	10万kmあたり 0.59件	10万kmあたり 0.47件	10万kmあたり 0.75件	10万kmあたり 0.44件	(目標) 20%削減 (実績)
		進捗 状況	-	-	遅れ	達成	-
	②自社路線の拡大	実績 (単位)	2路線	2路線	4路線	4路線 (3路線以上)	(目標) 3路線以上 (実績)
		進捗 状況	-	-	達成	達成	-
	③バス運行受託の継続	実績 (単位)	継続	継続	継続	継続	(目標) 継続 (実績)
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-
	取組状況・ 達成に向けた課題等	実車を用いた研修や外部施設を活用した研修などにより、有責事故は減少し、目標達成しましたが、更なる削減に向けて引き続き研修の充実や乗務員の安全意識の向上に取り組めます。					
	財務の改善に向けた取組 (事業企画課)		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段:目標協約 下段:実績
	①貸店舗の新設・収入増	実績 (単位)	賃料収入 415百万円/ 年	賃料収入 486百万円/年	賃料収入 505百万円/年	賃料収入 506百万円/年	(目標) 賃料収入 554百万円/年 (実績)
		進捗 状況	-	-	順調	やや遅れ	-
	②新規開発区画の調査・検討	実績 (単位)	新規開発 調査 ・検討中	新規店舗開発 検討・開店	新規店舗開発 検討・開店	新規店舗開発調 査・検討	(目標) 開発の具体化 ・実施 (実績)
進捗 状況		-	-	順調	順調	-	
取組状況・ 達成に向けた課題等	平成28年度は新規2店舗を開店しましたが、既存店舗からの増収が見込めず、賃料収入は微増となりました。今後も目標達成に向けて新規出店計画の前倒しを実施します。 また、旧局職員住宅を活用した賃貸住宅化事業が新たに加わったことから、事業化に向けた作業を実施しました。						

団体名	横浜交通開発株式会社			所管課	交通局経営企画課			
協約期間	平成27年度～平成29年度（3か年の3年目）							
① 協約の取組状況	業務・組織の改革 (総務課)		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段:目標協約 下段:実績	
	①人材育成の充実	実績 (単位)	一人あたりの 研修受講 回数3回/年	一人あたりの 研修受講回数 3回/年	一人あたりの 研修受講回数 1回/年	一人あたりの 研修受講回数 3回/年	(目標) 一人あたりの 研修受講回数4回/ 年 (実績)	
		進捗 状況	-	-	遅れ	順調	-	
	②社員の意見反映の仕組み構築	実績 (単位)	実施	実施	実施	実施	(目標) 拡充 (実績)	
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-	
	③固有社員の管理職登用の推進	実績 (単位)	検討	制度構築	推進	推進	(目標) 推進 (実績)	
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-	
	取組状況・ 達成に向けた課題等	<p>①新たに外部機関を活用したバス車両を用いた技術研修を取り入れ、専門的技術の向上に努めました。また、事務部門でも社員一人ひとりの意識向上を目指し、文書・労務管理、情報セキュリティなどの研修を行いました。今後は、外部研修機関等も積極的に取り入れ、より一層の人材育成に取り組めます。</p> <p>②例年行っている会社経営陣との意見交換会の他、技術研修後の他営業所社員との意見交換会を新たに実施しました。これら意見交換会等での意見については本社へ持ち帰り、今後の検討課題として共有・対応を行っています。</p> <p>③平成27年度、28年度とそれぞれ1名が係長職に昇任しました。今後も固有社員の管理職登用に向けた社員の育成を推進します。</p>						
	② 環境・状況の変化	<ul style="list-style-type: none"> 環境・状況の大きな変化はありません。 						
	③ 経営状況	<p>営業収益も増加傾向にあるなど、順調に推移しています。</p>						
④ 今後の課題	<p>平成28年度の良い状況を維持しつつ、更に協約最終年度の目標達成に向けた取組みを行っていきます。</p>							
⑤ 課題への対応	<p>営業収益の増加に向けた新規店舗等の開設等を引き続き行っていきます。また、バス事業では、安全への取り組みについてより一層の向上に向け、運転技術向上研修を含む各種研修など、社員の安全等への意識づけを行っていきます。</p>							
⑥ 協約の見直し	<p>協約の見直しの必要性: 有 (無)</p>							
	<p>【見直しが必要な理由及び協約の変更内容】</p>							

団体名	横浜交通開発株式会社	所管課	交通局経営企画課
協約期間	平成27年度～平成29年度（3か年の3年目）		

経営向上委員会 助言

引き続き取組を推進	取組の強化や課題への対応が必要	協約の見直しが必要	団体経営の方向性 の見直しが必要
-----------	-----------------	-----------	---------------------

協約の取組目標は、おおむね順調に進捗しているが、貸店舗の新設・収入増に関する進捗状況がやや遅れとなっており、一層の取組が求められる。不動産事業について、社会環境の変化に柔軟に対応するため、計画を立て、スピード感をもって進める必要がある。

団体名	横浜交通開発株式会社		所管課	交通局経営企画課
経営の方向性				
外郭団体としての必要性、役割	<p>当団体は、交通局が保有している自動車・鉄道事業用地等の中で、有効活用可能な資産をより効率的に活用していくことなどを目的に設立した団体で、交通局100%出資の子会社です。</p> <p>団体の不動産事業では、交通局の保有資産を有効活用することで収益を確保するとともに、バス事業においては、市営交通ネットワークの一翼を担い、輸送の安全確保や接遇の向上など、安全・確実な運行に努めています。こうした、団体の事業を通じて、市営交通の収益力の向上や競争力の強化など、交通局の財務基盤を向上させる上でも、極めて重要な役割を担っています。</p>			
団体経営の方向性（団体分類）	引き続き経営の向上に取り組む団体	経営改革方針（旧方針）における団体分類	引き続き経営努力が必要な団体	
経営向上委員会答申：団体経営の方向性	引き続き経営の向上に取り組む団体	経営向上委員会答申：方向性に関する意見	路線バスの安全・確実な運行を継続するため、団体として固有社員の育成を進めること。また、不動産事業については、より効率的な実施方法を市として検討すること。	
方向性の考え方（理由）	<p>近年の少子高齢化の進展などにより、交通事業は今後も厳しい経営環境が想定される中で、こうした状況に適切に対応し、交通局の財務基盤を安定的なものとするためにも団体が行っている事業(不動産事業等)について、更なる強化・充実を図ります。</p> <p>また、市営交通に関わる業務全般を再度精査し、関係団体である(一財)横浜市交通局協力会を含めた重複業務の見直しなどの実施を検討することで、市営交通グループの競争力をより一層強化します。</p>			
団体経営の方向性及び協約の期間	平成27～29年度	3年間以外の場合の考え方	<input type="checkbox"/> 団体の中期経営計画期間 <input type="checkbox"/> 主要施設の指定管理受託期間 <input type="checkbox"/> その他 ()	
協約（団体の経営向上等に向けた団体及び市の取組）				
【取組の概要】				
<p>不動産事業・バス事業などの健全な経営を確保し、その事業活動を通じて市営交通事業の経営基盤の強化に寄与するとともに、地域社会に貢献します。また、多様化するお客様のニーズに応え、満足いただけるサービスを提供するために、それぞれの事業の付加価値を高めるとともに一層効率的に推進し、次の成長のステージに向けた組織体制の構築にも取り組めます。</p>				
1 (1) 公益的使命の達成に向けた取組				
団体の目指す将来像	安全・確実・快適な交通サービスの向上			
現在の取組	バス事業において、乗務員の安全意識向上のため報告のあったヒヤリハット情報の共有化を図るなど、有責事故件数の減少に取り組みました。			
方針期間の主要目標	①有責事故の撲滅 ②自社路線の拡大 ③バス運行受託の継続	25年度実績	①10万kmあたり0.59件 ②2路線 ③継続	目標数値 ①20%削減 ②3路線以上 ③継続
具体的取組	団体	有責事故を撲滅するために、ドライブレコーダーのデータや乗務員から寄せられるヒヤリハット情報を分析・活用した効果的な乗務員の教育・指導を行い、さらに安全に対する意識を高めます。また、省エネ運転を徹底し、さらなる燃費向上の取組を推進します。 自社路線の拡大を検討し、収入の確保及び増収を目指し、安定したバス事業の経営基盤を構築します。 バス運行受託については29年度も引き続き2営業所の運行受託を目指します。		
	市	安全で確実な運行が交通事業者としての使命であり、交通開発は市営交通ネットワークの一翼を担う子会社であることから、安全対策や更なるお客様サービスの向上などの取組について、交通局として積極的に支援します。		

団体名	横浜交通開発株式会社	所管課	交通局経営企画課
-----	------------	-----	----------

協約（団体の経営向上等に向けた団体及び市の取組）

2 財務の改善に向けた取組

団体の目指す将来像		経営力の向上			
現在の取組		未利用となっているセンター北駅グリーンライントンネル上部などの用地に店舗新設を計画、駅構内等2店舗の賃貸借契約を締結し、工事に着手しました。			
方針期間の主要目標		25年度実績	①賃料収入415百万円/年 ②新規開発調査・検討中	目標数値	①賃料収入554百万円/年 ②開発の具体化・実施
具体的取組	団体	交通局と協力して駅構内・鉄道高架下、及びバス営業所等の未利用地に店舗計画を進めるなど、賃貸借契約件数を増やし、賃料収入の増収を図ります。また、センター南・北駅間の鉄道高架下の新規開発可能場所等についてテナントの意向を調査し、開発の具体化を検討します。			
	市	団体における交通局の未利用資産の積極的な活用が交通局の賃料収入の拡大に繋がることから、民間事業者としての強みを最大限に活かすなど、目標の達成に向けた店舗開発等を支援し、局の賃料収入の1割増をめざします。			

3 業務・組織の改革

団体の目指す将来像		組織風土改革・人材育成の強化			
現在の取組		人事評価などに基づき、主任係員の任命を行いました。また、固有社員の管理職への登用を進めるために人事・給与制度の構築に向け検討を進めています。			
方針期間の主要目標		25年度実績	①一人あたりの研修受講回数3回/年 ②実施 ③検討	目標数値	①一人あたりの研修受講回数4回/年 ②拡充 ③推進
具体的取組	団体	事業の継続性、発展性を目指し、将来の当社を支える人材を育成するため、職別に実務研修や接遇研修等を定期的に実施します。また、バス部門に比べ固有社員の割合の少ない本社部門についても、固有社員の採用や内部登用について検討、推進します。 サービス向上や業務の効率化に関わる要望・提案を取り入れる等、社員の意見を大切に事業運営を行います。これに伴い社員全体の経営参画意識を高め、固有社員の管理職登用などを推進します。			
	市	より専門性の高い業務を行うための固有社員のスキル向上に向けた研修の実施や、組織体制の整備などの支援を行います。			